

## ジョブレス・リカバリーを回避した英国

発表日：2010年4月27日(火)

～雇用改善が直ちに消費回復につながるかは予断を許さない～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

### (要旨)

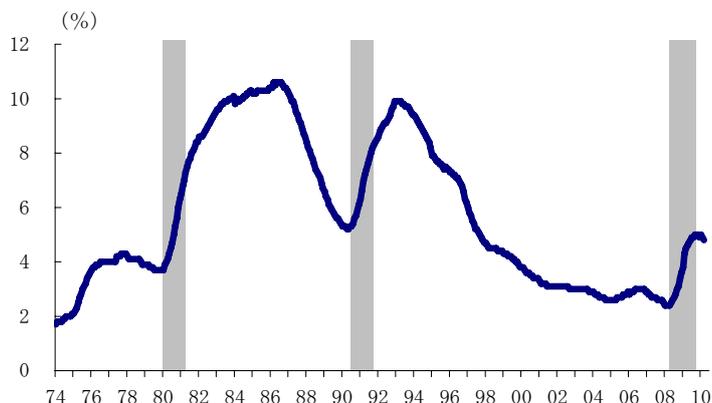
- ◇ 英国では景気回復が始動するなか、年明け以降の失業率が低下に転じるなど、雇用環境にもやや明るさが出てきた。1980年代・90年代初頭の前2回の景気後退局面では、景気の後退局面入り後も雇用者数の減少が続き、減少が止まったのは景気が回復に転じてから6～9四半期が経過した後であった。一方、2008年4-6月期から09年7-9月期まで続いた今回の後退局面では、既に昨年7-9月期の段階で前期比フラット圏まで雇用削減ペースが緩和してきている。
- ◇ そもそも今回の景気後退局面では、景気の落ち込みの割に失業率の悪化や雇用者数の減少が小幅にとどまってきた。雇用調整の程度が軽微にとどまったのは、過去に比べて賃金上昇が抑制されてきた影響が大きい。「雇用者数×平均労働時間×時間当たり実質賃金」からなる総労働コストの変化をみると、今回の局面も過去に匹敵するマグニチュードで、景気の落ち込みに応じた調整が行われてきた。つまり、家計部門が全体として受け取る実質所得は、過去の後退局面同様に減少していた訳だ。
- ◇ 雇用削減が小幅にとどまり、実質賃金の上昇を抑制した背景には、①正社員からパート労働者へのシフトが加速し、労働者全体でみた賃金単価が下落したこと、②グローバル化による価格競争の激化を受けて、賃上げ圧力が減退していること、③労働組合の組織率低下により、労働者側の賃金要求が抑制されてきたこと、などが挙げられよう。こうした構造変化を裏付ける実証結果も数多くある。
- ◇ 復調の気配が見られる雇用情勢の影で、長期失業者の増加や若年層の失業率上昇など、回復に取り残される層が増えていたり、賃金上昇が抑制されることで実質所得の低迷が続いているなど、経済全体でみれば雇用環境が示唆するほど家計を取り巻く環境が好転している訳ではない。無論、雇用環境の改善は喜ばしいことだが、改善の影に潜む構造変化を考えれば、雇用の改善が直ちに消費の回復につながるかは予断を許さない。景気回復の恩恵が家計全体に行き渡るまでには、まだしばらく時間が掛かりそうだ。

### ■ 景気回復の初期段階にもかかわらず、既に雇用者数の減少に歯止め

英国では景気回復が続くなか、雇用情勢に薄明かりが差してきた。21日に発表された3月の求職手当統計では失業率（労働力人口に占める求職手当申請者の割合）が低下し、求職手当の申請者数が減少したことから、市場関係者の一部では英イングランド銀行が早期の利上げに転じるとの見方も台頭している。2008-09年の景気後退局面に2.4%から5.0%に倍増した失業率は、昨年秋をピークに上昇に歯止めが掛かり、

年明け以降は低下に転じている（図表1）。また、全英職業紹介業連盟（Recruitment and Employment Confederation）が加盟400社を対象に行った調査によれば、前月よりもフルタイム労働者の斡旋数が増えたと回答した業者の割合は、3月に12年振りの高水準を記録した。パート労働者の斡旋数が増えたとの回答も08年6月以来の高水準となった。さらに、金融業を始めとしたホワイトカラー層では、このところ求人増加や賃上げの動きが加速しているとの話も伝えられる。現に金融・ビジネスサービス業の週当たりの平均給与は、2月を最終月とする3ヶ月移動平均で前年比+2.2%と、金融危機勃発以降で初めてプラス圏に復帰した。このように、景気回復の初期段階で雇用環境の改善が見られることから、英国経済がジョブレス・リカバリーを回避したとの期待が高まっている。

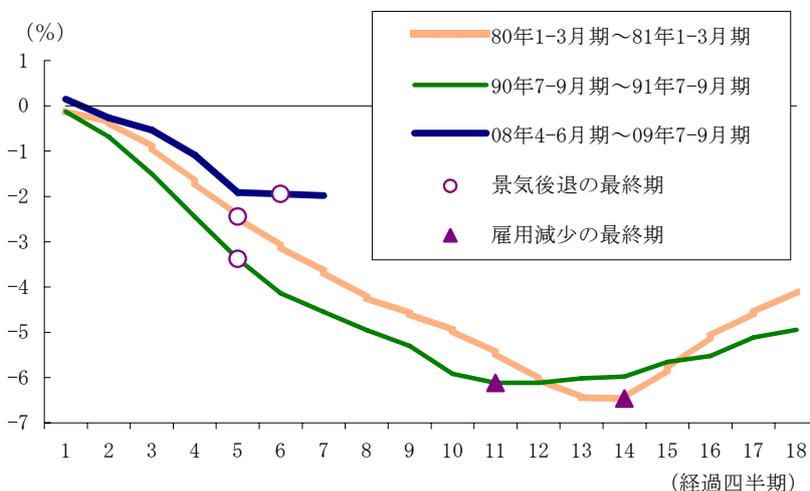
（図表1）英国失業率の推移



注：労働力人口に占める求職手当申請者の割合。シャドーは景気後退期。  
出所：英連邦統計局

実際に景気後退局面における雇用者数の累積変化を見ると、1980年代・90年代初頭の前2回の景気後退局面では景気回復局面入り後も雇用者数の減少が続き、前期比ベースで減少が止まったのは景気が回復に転じてから6～9四半期が経過した後であった（図表2）。一方、08年4-6月期から09年7-9月期まで続いた今回の局面では、まだ後退局面にあった昨年7-9月期の段階で前期比▲0.03%、回復局面入りした10-12月期も同▲0.04%と早くもフラット圏まで雇用削減ペースが緩和している。

（図表2）英国の景気後退局面における雇用者数の累積変化



注：景気後退期は成長率が2四半期連続で減少した局面と定義。  
出所：英連邦統計局資料より第一生命経済研究所作成

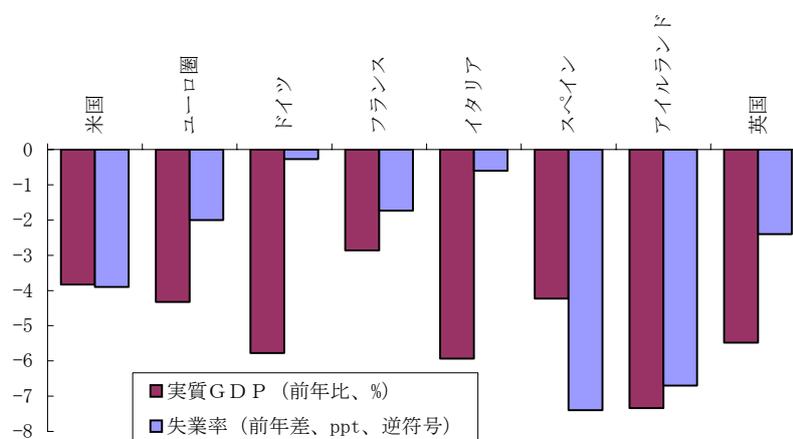
## ■ 過去の後退局面と比較して賃上げペースが抑制されたことで人員調整が軽微にとどまった

そもそも今回の景気後退局面では、景気の落ち込みの割に失業率の悪化や雇用者数の減少が小幅にとどまってきた。同様の現象が見られたユーロ圏では、ドイツやイタリアなどで景気対策として導入された時短助成制度が平均労働時間の減少を通じて総労働コストを抑制し、失業率の上昇のバッファーを提供して

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

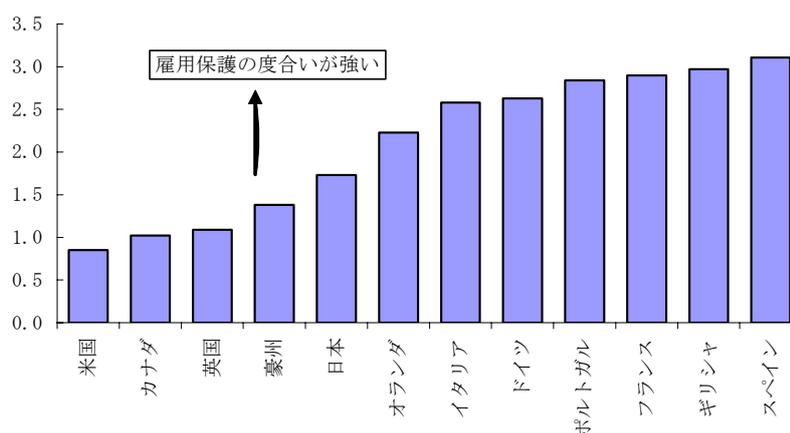
きたことは、かつて別のレポートで指摘した通りだ<sup>1</sup>。ちなみに、欧米各国が何れも景気後退期にあった08年4-6月期から09年4-6月期までの1年間に、各国の成長率と失業率がどう変化したかを比較すると、英国やユーロ圏では景気の悪化ペースが米国よりも深刻だったにもかかわらず、失業率の悪化度合いは米国よりも小幅にとどまった(図表3)。ユーロ圏については時短労働者の増加や厳しい解雇規制の存在が、表面上の失業率の上昇を抑制してきた訳だが、米国同様にアングロ・サクソン型の就業モデルに分類される英国でこうした現象が見られたのは興味深い。OECDの雇用保護指標などからも明らかな通り、英国は大陸欧州諸国と比べて解雇規制や非正規雇用規制が緩いことが知られており、本来ならばより広範で迅速な雇用調整が行われていてもおかしくなかった筈だ(図表4)。今回の景気後退に際して英国政府が導入した雇用対策も就業支援の充実やマッチング機能の強化など、従来の政策の延長線上のものが中心で、過去に比べて雇用環境の悪化を食い止めるだけの秘策を繰り出した訳ではない。

(図表3) 欧米主要国の失業率と実質GDP (2009年4-6月期)



出所: Eurostat, US Bureau of Labor Statistics, US Department of Commerce

(図表4) OECD雇用保護指標 (2008年)



注: 解雇規制や非正規雇用規制などを0~6のスケールで評価。  
出所: OECD

<sup>1</sup> 詳しくは2009年12月9日付けレポート「米欧失業率の逆転が意味するもの」を参照されたい。

それでは一体なぜ今回の景気後退局面で雇用調整は軽微にとどまったのだろうか。この点を総労働コストの変動から紐解いてみよう<sup>2</sup>。図表5は、総労働コストを雇用者数、平均労働時間、時間当たり賃金に分解し、景気後退期の累積変化を見たものだ。今回の後退局面で英国のGDPは累積で6.2%減少したが、これは80年代・90年代初頭の前2回の後退局面（各々4.7%、2.5%の減少）と比べて大きかった。この間の雇用者数の変化をみると、今局面は累積で1.9%の減少にとどまり、前2回（各々2.4%、3.4%の減少）と比べて落ち幅は限定的だった。こうした雇用調整のマグニチュードの抑制を可能にしたのは、過去に比べて賃金上昇が抑制されてきたことだ。時間当たり・1人当たりの実質雇用者報酬は今回の局面で1.3%の上昇と、前2回（各々2.2%、5.0%の上昇）と比べて小幅な伸びにとどまった。一方、平均労働時間については正社員からパート労働者へのシフトが進んだこともあり今回も2.2%減少し、80年代初頭の後退期の減少ペースをやや下回ったが、90年代初頭の局面と同程度の減少ペースを記録した。したがって、「雇用者数×平均労働時間×時間当たり実質賃金」で計算した総労働コストの変化率は、今回の後退局面で2.8%の減少と、90年代初頭の後退期（0.4%の減少率）を上回って減少し、80年代初頭の後退期（3.3%の減少率）に匹敵する規模の落ち幅となったのである。

(図表5) 英国の景気後退局面における実質GDPと雇用者報酬の累積変化(%)

	1980年1-3月期 ～81年1-3月期	1990年7-9月期 ～91年7-9月期	2008年4-6月期 ～09年7-9月期
実質GDP	-4.7	-2.5	-6.2
実質雇用者報酬	-3.3	-0.4	-2.8
雇用者数	-2.4	-3.4	-1.9
労働時間	-3.0	-1.9	-2.2
実質賃金	2.2	5.0	1.3
労働分配率	2.3	3.3	2.7

注：1) 景気後退期は成長率が2四半期連続で減少した局面と定義。

2) 各変数の定義は以下の通り。

実質雇用者報酬＝名目雇用者報酬÷GDPデフレーター

雇用者数：労働力調査の16歳以上の就業者の総数

労働時間：労働力調査の総労働時間（週単位）

実質賃金＝名目賃金÷GDPデフレーター＝（雇用者報酬÷総労働時間）÷GDPデフレーター

労働分配率＝雇用者報酬÷総付加価値

出所：英連邦統計局資料より第一生命経済研究所作成

とりわけ、90年代初頭の前回の後退局面と今回の局面を比較すると、前回は後退期の実質賃金の累積変化が大きく、回復局面入り後も賃金が一段と上昇したことから、労働分配率の高止まりとそれによる雇用削減を誘発した（図表6）。一方、今回は後退局面中の賃金の累積変化が小さかったうえ、昨年7-9月期以降は前期比ベースで減少している。

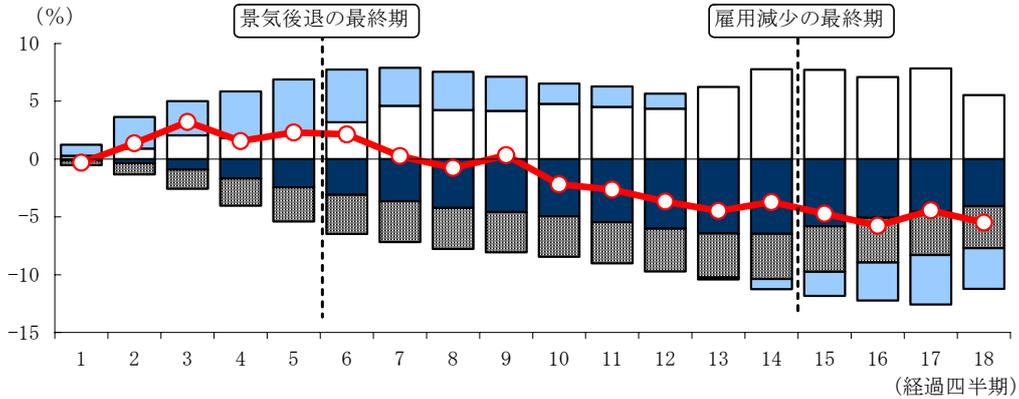
景気の落ち込みの大きさと労働コストの調整の大きさとの関係を表す1つの尺度と考えられるのが労働分配率である。労働分配率とは、国民の生産活動によって新たに作られた付加価値（国民所得）の総額のうち、労働者への賃金などの支払いを通じて家計部門にどれだけ分配されたかを示す指標だ。景気の落ち込みに比べて労働コストの調整が小さければ上昇し、実際に過去の後退局面ではこうした関係が見られる（図表7）。GDP1単位当たりで計算される概念のため、景気の落ち込みとの相対比較でみた総労働コ

<sup>2</sup> 分析手法はRenato Faccini and Christopher Hackworth (2010), "Changes in output, employment and wages during recessions in the United Kingdom", *Bank of England Quarterly Bulletin*, Q1, p. 43-50 を参考にした。

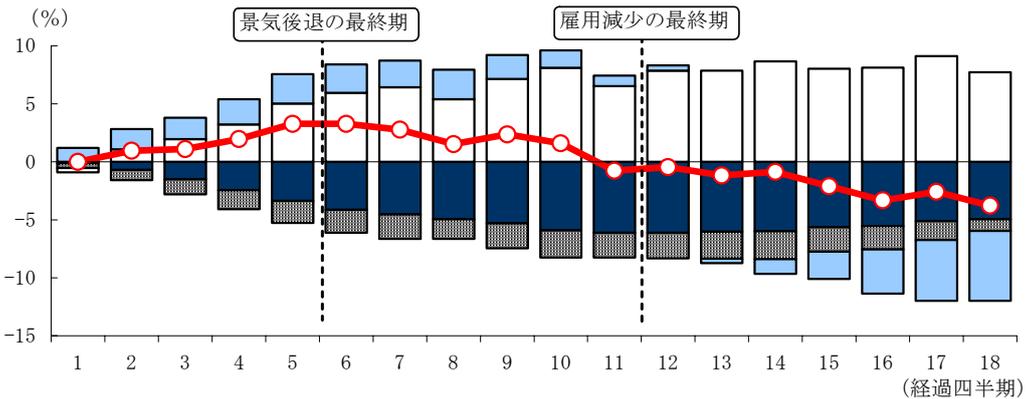
ストの調整の大きさを表している。今回の局面における労働分配率の累積上昇幅は2.7%と、前2回の局面（各々2.3%、3.3%）と遜色ない（前掲図表5）。つまり、今局面でも過去の後退期に匹敵するマグニチュードで、景気の落ち込みに応じた総労働コストの調整が行われたことが分かる。違いは調整の仕方、今回は賃上げペースが抑制されたことで、人員調整や労働時間の調整が軽微にとどまったのだ。

(図表6) 英国の景気後退局面における労働分配率の累積変化とその要因分解

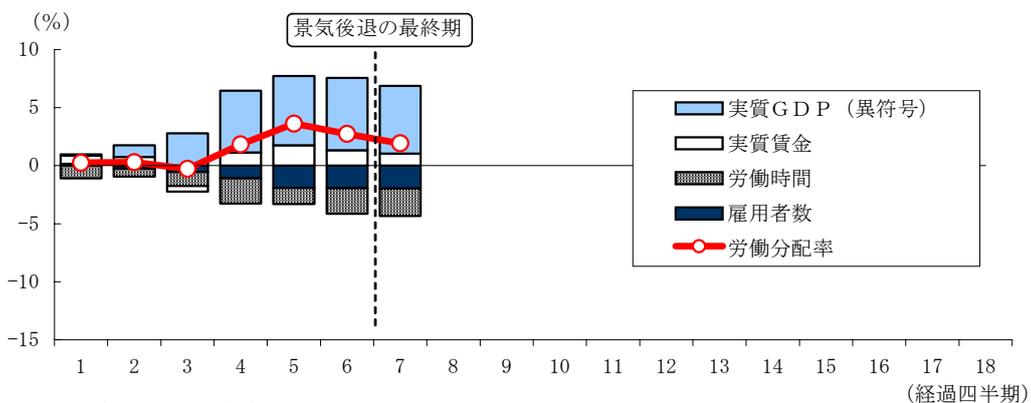
<1980年1-3月期～81年1-3月期の後退局面>



<1990年7-9月期～91年7-9月期の後退局面>



<2008年4-6月期～09年7-9月期の後退局面>



注：要因分解は以下の定式に従った。

$$LS = \frac{I}{\tilde{Y}} \approx \frac{L \times T \times W}{Y} = \frac{L \times T \times \tilde{W} \times P}{\tilde{Y} \times P} = \frac{L \times T \times \tilde{W}}{\tilde{Y}}$$

ここで、LS:労働分配率 I:雇用者報酬  $\tilde{Y}$ :総付加価値 L:雇用者数 T:平均労働時間

W:名目賃金 Y:名目GDP  $\tilde{W}$ :実質賃金 P:GDPデフレーター  $\tilde{Y}$ :実質GDP

出所：英連邦統計局資料より第一生命経済研究所作成

(図表7) 英国の労働分配率の推移



注：シャドー部分は景気後退期（2四半期連続でマイナス成長）。

労働分配率＝雇者報酬÷総付加価値、何れも名目値。

出所：英連邦統計局資料より第一生命経済研究所作成

## ■ 雇用改善の影には労働市場の構造変化

前節で見たように、今回の景気後退局面では雇用削減ペースが小幅にとどまった。だが、賃金上昇ペースが抑制されたことで、家計部門が全体として受け取る実質ベースの所得総額は、過去の後退局面同様に減少していた。雇用削減が小幅にとどまり、実質賃金の上昇が抑制されてきた背景には、①正社員からパート労働者へのシフトが加速し、労働者全体でみた賃金単価が下落したこと、②グローバル化による価格競争の激化を受けて、賃上げ圧力が減退していること、③労働組合の組織率が低下したことで、労働者側の賃金要求が抑制されていること、などが挙げられよう。

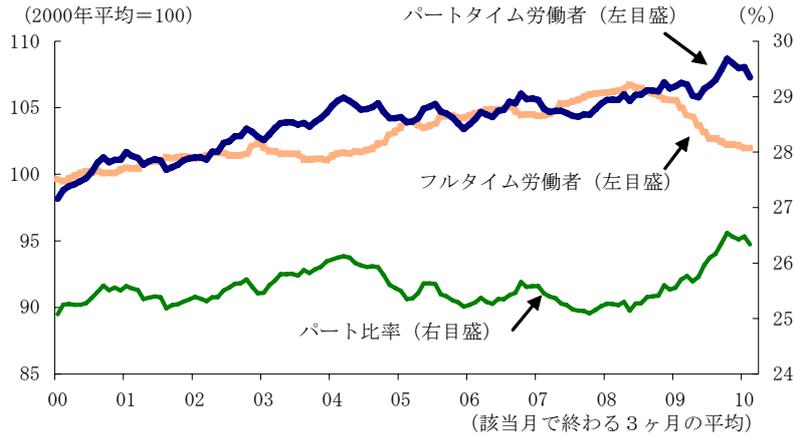
今回の景気後退局面が始まって以降、英国のフルタイム労働者の数は延べ78.5万人減少したのに対し、同期間のパートタイム労働者数が7.7万人増加した（図表8）。その結果、全労働者に占めるパート労働者の割合は25.3%から26.3%に上昇した。パート労働者の平均週当たり賃金はフルタイム労働者の3分の1程度とみられ<sup>3</sup>、パート比率が1%上昇したことで、パートとフルタイムを合わせた労働者全体の平均賃金は0.8%程度押し下げられた計算となる。

国内の総供給に占める輸入品の割合を表す輸入浸透度は、グローバル化の進展に伴い、とりわけ90年代後半以降に急速に上昇した（図表9）。80年代初頭・90年代初頭の前2回の景気後退局面と比較して、足元の輸入浸透度は2倍近くに達している。こうした安価な輸入品の流入による価格競争の激化に加えて、製造拠点を国外に移設する動きが加速していることも、日本と同様に、英国の労働者の賃上げ圧力の緩和につながっている公算が大きい。

連続したデータが得られないが、英国の労働組合員数は1979年の1,321万人をピークに減少に転じ、90年代後半以降は700万人台に半減している（図表10）。労働組合の組織率（労働者に占める組合員の割合）のデータは、90年代後半以降しか入手できなかったが、その間だけでも95年の28.8%から08年の24.9%へ4%近く低下している。組織率の低下とそれに伴う団体交渉を通じた賃金決定が少なくなったことにより、労働者の賃上げ圧力は過去に比べて小幅にとどまっている可能性がある。

<sup>3</sup> 英連邦統計局の「労働時間・賃金年報（Annual Survey of Hours and Earnings）」によれば、2009年の週当たり賃金は、フルタイム労働者の平均が488.7ポンドに対して、パート労働者の平均が152.9ポンド。

(図表 8) 英国のパートタイム労働者比率



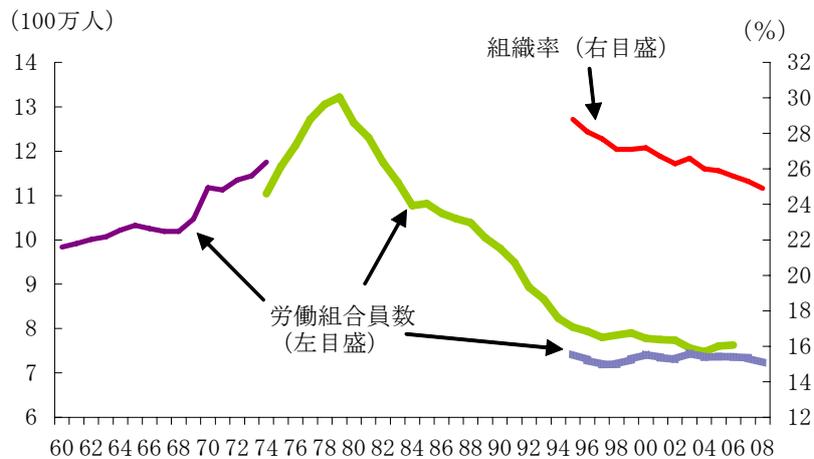
出所：英連邦統計局資料より第一生命経済研究所作成

(図表 9) 英国の輸入浸透度の推移



注：ここでの輸入浸透度 =  $\text{輸入} \div (\text{GDP} + \text{輸入})$ 。  
出所：英連邦統計局資料より第一生命経済研究所作成

(図表10) 英国の労働組合員数と組織率の推移



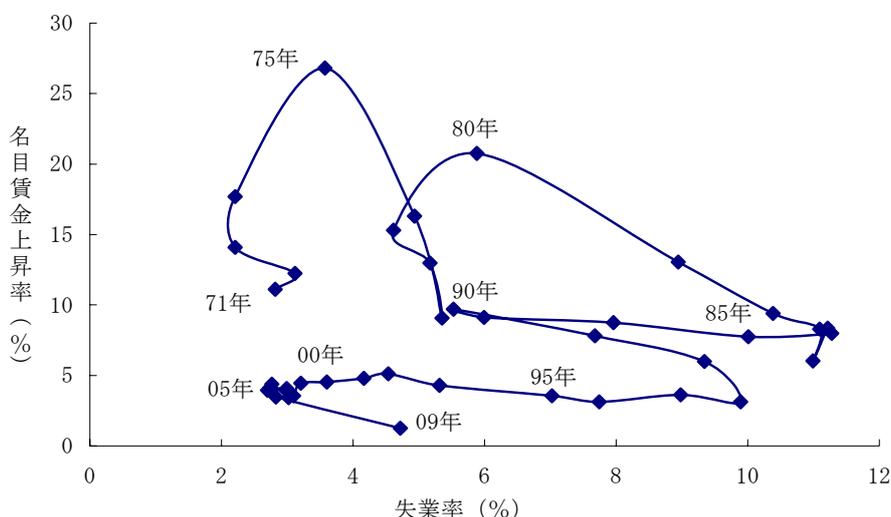
注：労働組合員数はそれぞれ調査機関の異なるデータ。  
出所：UK Department of Employment Statistics Division、  
UK Certification Office、UK Office of National Statistics

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

こうしてみると、英国の労働市場においても他の先進国と同様に、雇用の維持が優先され、賃金上昇圧力が減退するという構造変化が生じている可能性がある。実際、失業率と賃金上昇率との関係を表すフィリップス曲線をみると、90年代前半以降は失業率が低下するなかで賃金上昇率が低位で安定しており、両者の間のトレードオフの関係が崩れている（図表11）。「賃金上昇を加速しない失業率（Non-accelerating wage inflation rate of unemployment: NAWRU）」や「インフレを加速しない失業率（Non-accelerating inflation rate of unemployment: NAIRU）」が過去に比べて低下しているとの実証分析も数多くある<sup>4</sup>。

企業は景気後退期にも雇用削減を控え、それによる労働生産性の低下を受け入れる一方、家計は雇用の維持を優先する見返りに実質賃金の低い伸びを甘受する傾向が拡大している。この点に関して、Faccini and Hackworth (2010) は、1975～93年と1994～2009年の2局面に分けて、それぞれの局面での雇用者数、平均労働時間、実質賃金のボラティリティー（変動の大きさ）を計測し、過去の局面と比べて雇用者数の変動が小さくなっている一方で、実質賃金の変動が大きくなっていると分析している（図表12）。

（図表11）英国のフィリップス曲線



注：名目賃金は平均月給、失業率は求職手当申請ベース。  
出所：英連邦統計局資料より第一生命経済研究所作成

（図表12）英国労働市場のボラティリティーの変化

	雇用者数の 対GDP比率	1人当たり 平均労働時間	1人当たり 実質賃金
1975年1-3月期～1993年10-12月期	0.87	0.47	1.10
1994年1-3月期～2009年10-12月期	0.41	0.86	1.81
全期間	0.75	0.53	1.20

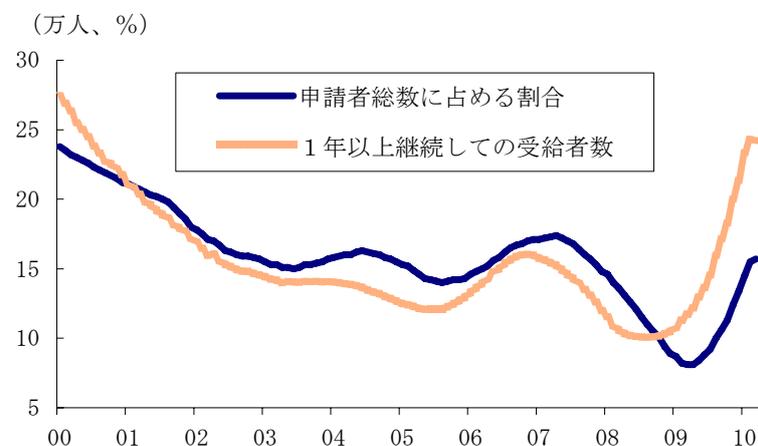
注：ボラティリティーは各変数の対数変換値の循環要素の標準偏差。  
出所：Faccini and Hackworth (2010) より転載。

<sup>4</sup> 例えば、Jennifer V Greenslade, Richard G Pirse and Jumana Saleheen (2003), “A Kalman filter approach to estimating the UK NAIRU”, *Bank of England Working Paper*, no. 179 など。

## ■ 景気回復の恩恵が家計全体に行き渡るまでにはなお時間

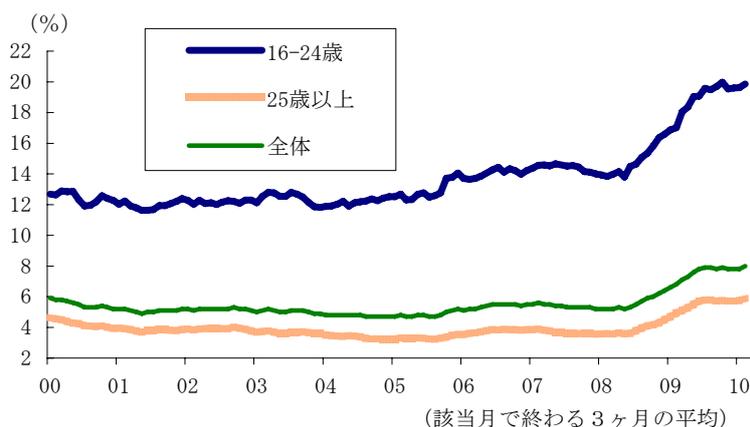
このように労働市場の構造変化が生じるなかで、実質賃金の低迷が続いていることに加えて、復調の気配が見られる雇用情勢の影で、持てる者・持たざる者との間の格差が拡大している点も見逃せない。例えば、求職手当を1年以上継続して受給する長期失業者は、昨年前半の12万人前後から直近3月には24.2万人に倍増した（図表13）。その間、新たな失業者が大量に発生していたにもかかわらず、受給総数に占める長期失業者の割合は昨年前半の8%程度から足元で15.7%に上昇している。失業期間の長期化は意欲や技能の低下を通じて再就職を困難にするため、失業状態が固定化しやすい点で深刻な問題だ。また、年齢別の失業率（労働力調査ベース、図表1とは異なる概念）を見ると、25歳以上の失業率が5%台後半で推移しているのに対し、16～24歳の若年層の失業率は足元で20%近くに達している（図表14）。若年層は職業経験に乏しく、そもそも不況下で労働市場から締め出されやすいうえ、技能蓄積が進まないことや昇進ルートから外れることで、将来的にも低技能労働への固定化や失業状態から抜け出しにくくなる。

（図表13）求職手当を1年以上継続して受給する失業者



出所：英連邦統計局

（図表14）英国の年齢別の失業率の推移



出所：英連邦統計局資料より第一生命経済研究所作成

さらには、こうした就業者と失業者との間の格差ばかりでなく、職に就いている人々の間でも賃金上昇圧力の低減やパート比率の上昇により所得の伸びが抑制されてきたことは前節で見た通りだ。今局面での

パート労働を選択した理由を見ると、「フルタイムの仕事を望まなかったため」、「病気や怪我でフルタイムの就業が困難なため」、「就学によりフルタイムの就業が出来ないため」との回答が何れも減少したのに対し、「フルタイムの仕事が見つからなかったため」との回答が大きく増加している。つまり、今回の景気後退局面以降に増えた労働者の多くは、フルタイムの仕事が見つからず、やむなくパート労働に従事しているに過ぎない。

以上みてきた通り、最悪期を脱したかに見える英国の雇用環境だが、その一方で回復に取り残される層が増えていたり、賃金上昇が抑制されることで実質所得の低迷が続いているなど、経済全体でみれば雇用環境が示唆するほど家計を取り巻く環境が好転している訳ではない。足元の各種マインド調査で雇用判断を中心に家計部門の景況改善がおぼつかないのも、そうしたことが影響している可能性がある。景気回復の恩恵が家計全体に行き渡るまでには、まだしばらく時間が掛かりそうだ。

以上